



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL <http://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 木根 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 石原 智憲 TEL 03 (6830) 6000
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,577	△0.9	569	△23.5	707	△14.1	506	△15.4
30年3月期第1四半期	7,649	—	744	—	824	—	598	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 463百万円 (△22.8%) 30年3月期第1四半期 599百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	50.61	49.38
30年3月期第1四半期	61.41	60.99

(注) 1. 平成29年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を開示していないため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成30年3月期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、新規上場日から平成30年3月期第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,570	10,995	37.1
30年3月期	29,775	10,669	35.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,970百万円 30年3月期 10,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	0.1	900	△19.5	1,070	△17.6	790	△17.2	80.31
通期	28,500	2.9	1,840	0.3	2,160	0.7	1,600	0.3	165.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成30年7月31日開催の取締役会において、自己株式の取得および処分について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得および処分の影響を考慮しております。なお、詳細については本日（平成30年7月31日）開示しております「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」および「株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	11,120,538株	30年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,113,273株	30年3月期	1,140,373株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	10,000,276株	30年3月期1Q	9,743,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信と同時にT D n e t で開示しており、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格の上昇や、米国政権における保護主義的な通商政策への傾斜による貿易摩擦リスクの高まり等、景気の下振懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、原材料価格や物流費の上昇等による厳しい事業環境の中、生産合理化や経費削減によるコストダウンと国内市場での更なるシェアアップを図るため、成長分野への経営資源の投入と販売の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は75億77百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は5億69百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益については、負ののれんの償却等により7億7百万円（前年同期比14.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下の通りであります。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(インテリア事業)

インテリア事業については、新設住宅着工戸数が伸び悩む中、当社の業務資本提携先である(株)サンゲツの壁紙見本帳への当社グループ製品の掲載点数の増加等が、引き続き販売に寄与し、売上高は22億50百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、原材料価格や物流費の上昇分の売価への転嫁が進まないこと等により、セグメント利益は1億84百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

(編織事業)

編織事業については、生活資材分野における網戸用品および園芸用品等の販売が異常気象等の影響や一部既存取引先の統合等による商圏逸失分を新製品の販売等で十分補填するに至らなかったために低調に推移し、売上高は26億88百万円（前年同期比5.2%減）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、原材料価格や物流費の上昇等により、セグメント利益は3億42百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(産業資材・包材事業)

産業資材・包材事業については、産業資材分野において、建設および住宅関連業界での底堅い需要があったものの、防煙垂壁用途の高透明不燃シートや間仕切りシート等が低調に推移しました。また、包材分野においては、食品包装用シートが堅調に推移したものの、コンビニエンスストア向けの食品容器成形品が引き続き低調でした。この結果、事業全体の売上高は23億77百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、原材料価格や物流費の上昇等により、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野において、中国での自動車内装案件等が好調に推移したものの、インド・東南アジアにおけるエンブレム用途での在庫調整や、国内家電メーカー向けにおいて販売先加工メーカーでの生産トラブル解消の一時的な影響を受けました。また、PMMA/PC 2層シート分野においては、中国市場向けやスマートフォン用途の販売が堅調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は8億24百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努めたものの、セグメント利益は39百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は164億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が6億58百万円増加したものの、現金及び預金が5億10百万円、商品及び製品が2億26百万円減少したことによるものであります。固定資産は131億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が76百万円、投資その他の資産が1億15百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、295億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は111億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億71百万円減少したものの、短期借入金が4億50百万円増加したことによるものであります。固定負債は74億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億83百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が6億41百万円、負ののれんが97百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、185億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は109億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5億6百万円増加したものの、剰余金の配当により1億59百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.1%（前連結会計年度末は35.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,489,124	1,978,838
受取手形及び売掛金	7,795,409	8,453,714
商品及び製品	4,411,030	4,184,449
仕掛品	379,041	403,830
原材料及び貯蔵品	1,148,592	1,170,405
その他	302,254	287,011
貸倒引当金	△33,237	△28,361
流動資産合計	16,492,215	16,449,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,912,509	3,858,017
機械装置及び運搬具(純額)	1,568,677	1,735,242
土地	5,353,118	5,353,118
建設仮勘定	368,907	177,375
その他(純額)	247,626	250,298
有形固定資産合計	11,450,839	11,374,053
無形固定資産		
376,722		405,571
投資その他の資産		
投資有価証券	327,644	319,546
その他	1,151,140	1,044,152
貸倒引当金	△22,945	△22,924
投資その他の資産合計	1,455,839	1,340,774
固定資産合計	13,283,401	13,120,399
資産合計	29,775,616	29,570,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,390,841	4,428,449
短期借入金	1,600,000	2,050,000
1年内償還予定の社債	270,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	2,810,065	2,666,566
未払法人税等	318,810	47,068
賞与引当金	369,825	190,877
その他	1,135,936	1,494,862
流動負債合計	10,895,478	11,147,823
固定負債		
社債	290,000	260,000
長期借入金	5,145,154	4,503,559
退職給付に係る負債	2,103,960	2,097,504
負ののれん	406,825	309,659
資産除去債務	65,185	65,381
その他	199,528	191,197
固定負債合計	8,210,654	7,427,301
負債合計	19,106,132	18,575,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	740,727	748,797
利益剰余金	8,074,272	8,420,752
自己株式	△596,415	△582,241
株主資本合計	10,403,624	10,772,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,430	84,407
為替換算調整勘定	136,510	102,778
退職給付に係る調整累計額	14,163	10,622
その他の包括利益累計額合計	241,104	197,808
新株予約権	5,846	5,629
非支配株主持分	18,908	19,375
純資産合計	10,669,483	10,995,162
負債純資産合計	29,775,616	29,570,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	7,649,958	7,577,879
売上原価	5,661,082	5,734,722
売上総利益	1,988,876	1,843,156
販売費及び一般管理費	1,244,263	1,273,739
営業利益	744,612	569,417
営業外収益		
受取利息	106	79
受取配当金	2,212	2,470
負ののれん償却額	97,166	97,166
持分法による投資利益	1,357	1,252
為替差益	7,445	37,034
その他	15,713	26,866
営業外収益合計	124,002	164,869
営業外費用		
支払利息	22,171	19,136
株式公開費用	12,000	—
その他	10,107	7,225
営業外費用合計	44,279	26,361
経常利益	824,336	707,924
特別損失		
固定資産除却損	408	63
特別損失合計	408	63
税金等調整前四半期純利益	823,928	707,861
法人税、住民税及び事業税	87,806	92,349
法人税等調整額	135,046	108,451
法人税等合計	222,852	200,801
四半期純利益	601,075	507,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,747	896
親会社株主に帰属する四半期純利益	598,328	506,163

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	601,075	507,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,545	△6,022
為替換算調整勘定	△16,467	△33,074
退職給付に係る調整額	3,001	△3,541
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,306	△1,087
その他の包括利益合計	△1,227	△43,725
四半期包括利益	599,848	463,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,423	462,866
非支配株主に係る四半期包括利益	1,424	467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア	編織	産業資材 ・包材	アドバンスト テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	2,043,297	2,492,513	2,286,633	827,513	7,649,958	—	7,649,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,172	344,240	60,107	14,558	549,078	△549,078	—
計	2,173,470	2,836,753	2,346,741	842,071	8,199,037	△549,078	7,649,958
セグメント利益	215,339	428,396	128,597	60,563	832,897	△88,284	744,612

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去5,379千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△93,663千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インテリア	編織	産業資材 ・包材	アドバンスト テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	2,124,308	2,321,492	2,307,815	824,262	7,577,879	—	7,577,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,844	366,676	69,481	605	562,608	△562,608	—
計	2,250,152	2,688,169	2,377,297	824,867	8,140,487	△562,608	7,577,879
セグメント利益	184,515	342,835	101,149	39,921	668,420	△99,003	569,417

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去4,878千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△103,881千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。